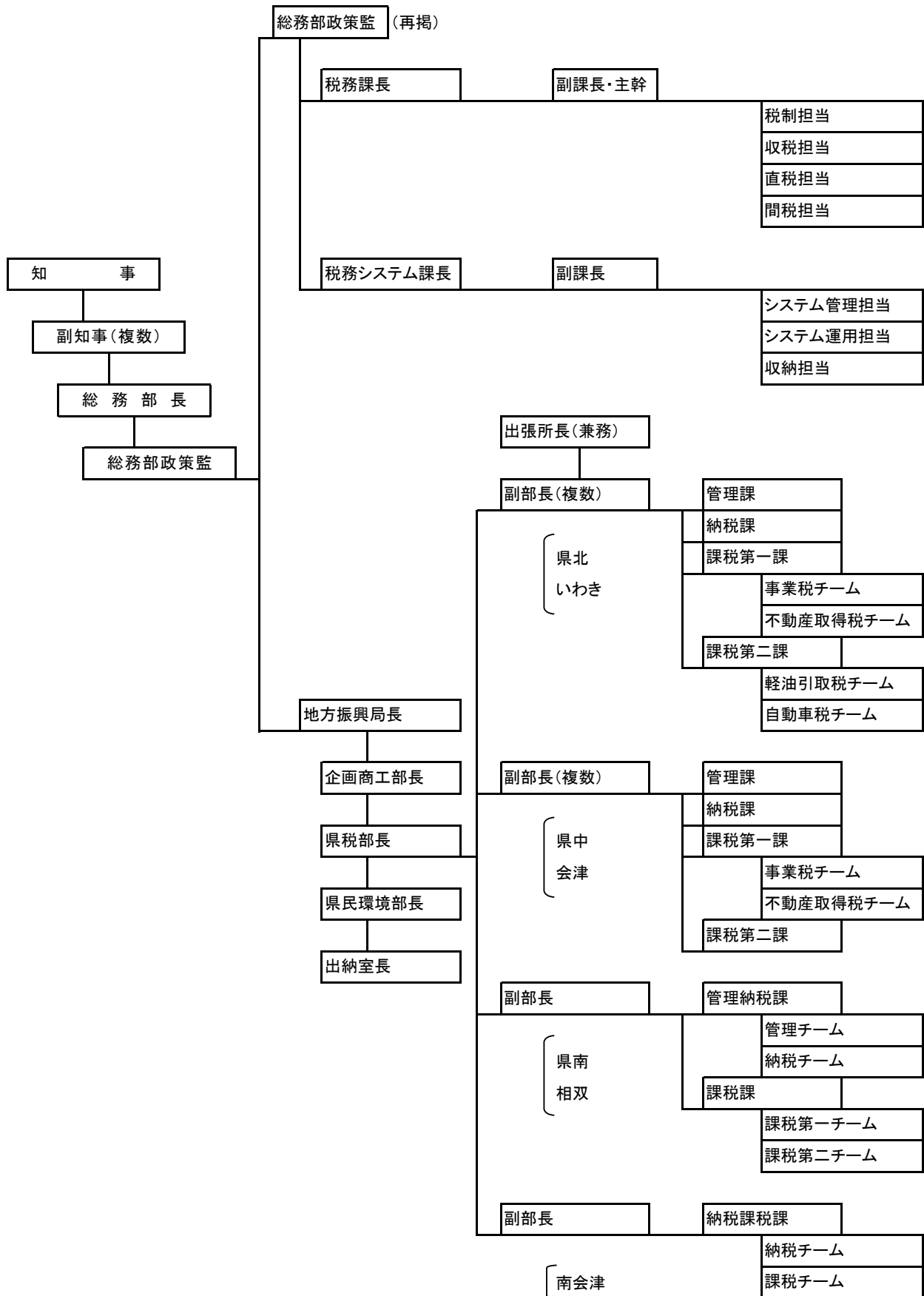


第 6 章 稅務機構・職員研修

1 税務機構

(平成26年4月1日現在)



2 税務職員数

(1) 税務職員数

(平成26年4月1日現在)

区分 課・地方振興局別	配当 定員	事 務 職 員								合計	
		吏 員									
		役付職員				一般職員			小計		専門員
		次長 相当職	課長 相当職	副課長 相当職	主査	副主査	主事				
税 務 課	17	0	3	4	6	1	3	17	0	17	
税務システム課	16	0	2	3	4	1	5	15	0	15	
県 北	47	0	2	9	18	1	13	43	5.0	48	
県 中	44	0	2	8	18	8	8	44	1.5	45.5	
県 南	20	0	1	4	8	0	7	20	1	21	
会 津	31	0	2	7	5	2	15	31	1.5	32.5	
南 会 津	8	0	1	3	0	0	4	8	0	8	
相 双	23	0	1	5	3	1	13	23	0	23	
い わ き	42	0	2	11	7	1	21	42	1	43	
合 計	248	0	16	54	69	15	89	243	10.0	253	

(注)再任用職員は0.5人で換算

(2) 税務経験年数別税務職員数

(平成26年4月1日現在)

区分 課・地方振興局別	2年 未 満	2年 以上	4年 以上	6年 以上	8年 以上	11年 以上	15年 以上	21年 以上	26年 以上	計
		4年 未 満	6年 未 満	8年 未 満	11年 未 満	15年 未 満	21年 未 満			
税 務 課	2	2	3	6	1	0	2	1	0	17
税務システム課	3	0	3	1	2	5	1	0	0	15
県 北	15.5	8	7	2	3	3	5.5	0	4	48
県 中	13	6	6.5	6	5	5.5	0	0.5	3	45.5
県 南	8	3	2	2	2	1	0	2	1	21
会 津	10	9	1	3	1	3	3.5	0	2	32.5
南 会 津	2	2	0	2	0	0	1	1	0	8
相 双	9	7	1	1	0	2	3	0	0	23
い わ き	18	5	7	3	4	3	3	0	0	43
合 計	80.5	42	30.5	26	18	22.5	19	4.5	10	253

(注)再任用職員は0.5人で換算

3 平成26年度税務職員研修実績一覧

研修名称	対象者	実施時期	修了者数	研修科目
税務初任者研修	新たに県税事務に従事することとなった職員	4月3日	47名	税務職員の基礎知識、租税のしくみ、地方税総則
税務新任キャップ研修会	新たに県税部のキャップとなった職員	4月14日	9名	キャップの役割、ケーススタディ、危機管理、情報交換、ディスカッション
自動車二税事務研修	自動車二税担当職員	4月16日～17日	11名	自動車税課税事務、電算事務
不動産評価事務(非木造)研修	不動産取得税担当職員	5月22日～23日 9月10日～12日	16名	評価理論、電算事務 実施調査の留意事項、モデル家屋調査、計算事務
個人事業税事務専門研修	個人事業税担当職員	5月27日	9名	個人事業税の特徴と性格、課税標準及び税率、賦課徴収、業種の判定等、電算事務
徴収事務専門研修	徴収事務担当職員	6月4日～6日	22名	徴収事務、事例研究、延滞金の計算
間税専門研修	間税担当職員	6月10日～11日	9名	軽油引取税・ゴルフ場利用税・産業廃棄物税の課税実務、軽油引取税の調査事務、電算事務
法人二税事務専門研修	法人二税担当職員	6月23日～24日	12名	法人二税等の実務及び演習、延滞金の計算、電算事務
管理担当職員(窓口担当)事務専門研修	窓口担当職員	7月4日	7名	延滞金計算、接遇、納税証明書、収納事務
不動産取得税・事業税課税免除等研修	課税免除担当職員	7月8日	16名	復興特区法、福島特措法等の概要、課税免除及び不均一課税制度の概要、課税免除等事務処理上の留意点、電算事務
簿記2級研修(通信)	法人二税担当職員	5月1日～ 10月31日	1名	簿記2級コース
簿記研修(TV会議方式)	法人二税担当職員	9月25日～ 11月6日	17名	簿記3級コース
不動産取得税承継事務専門研修	不動産取得税担当職員	11月4日～5日	8名	法令解釈、演習問題、電算事務
間税犯則調査研修	犯則調査を実施する際に中心となる職員	12月1日～2日	7名	犯則調査の基礎知識、犯則調査の実務(演習)
外形標準課税調査事務研修	法人二税担当職員	8月28日	12名	外形標準課税の概要及び調査における留意点、演習問題

(注) 修了者数は県職員のみ。

